

## 雇用労働政策の基軸・方向性に関する研究会について

## 1 設置趣旨

人口減少、知識社会化、グローバルな経済競争等に対応し、均衡ある経済社会の発展を図るためには、より高い就業率の実現と高度な人的能力の開拓を進めていく必要がある。また、働き方が多様化する中で、非正規雇用の増加に伴うキャリア形成の困難化や正規雇用における長時間労働の増大、さらには様々な格差の拡大等による労働者の不安感も高まっている。

こうした中で、労働政策研究・研修機構では、平成15年10月から19年3月までの中期目標期間において、労働政策の中期的課題に関する政策研究として、雇用戦略をはじめとするプロジェクト研究を推進し、現在、最終とりまとめを行っているところである。このような取組みを踏まえ、今後の労働政策の柱となる考え方を整理するため、今般、学識経験者の参集を求め、標記研究会を設置し、中長期的観点から、労働者が安心・納得して働きつつ能力を発揮し、経済社会の発展とも調和できる働き方のあるべき姿や、その実現のためにとるべき政策の基軸・方向性について検討を行っているものである。

## 2 検討事項

- (1) 働き方の現状と問題点、中長期的な変化の兆し・見通し
- (2) 中長期的な働き方のあるべき姿
- (3) あるべき姿を実現するための政策の基軸・方向性

## 3 研究会メンバー構成（五十音順）

- 荒木尚志 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 稲上毅 法政大学経営学部教授
- 今田幸子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
- 今野浩一郎 学習院大学経済学部経営学科教授
- 小塩隆士 神戸大学大学院経済学研究科教授
- 清家篤 慶応義塾大学商学部教授
- 諏訪康雄 法政大学大学院政策科学研究科教授
- 西川真規子 法政大学経営学部教授

(オブザーバー)

- 濱口桂一郎 政策研究大学院大学教授
- 金子順一 厚生労働省政策統括官（労働担当）

## 4 事務運営等

(独)労働政策研究・研修機構研究調整部研究調整課において、厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室の協力を得て行う。